

日本人が知らない米メディアの実態...

【い】伊勢雅臣「パワーゲーム」 新着



【夕刊】伊勢雅臣(パワーゲームメルマガ) <kitano-info@prideandhistory.jp> ... [メーリングリストの登録](#) 2月5日(月) 17:02 (18 時間前)
To 自分

///メルマガ事務局からのお知らせ///

11月の大統領選挙に向け
着々と準備が進むアメリカ。
アメリカの進みゆく未来に、
世界から注目が集まっています。

そんなアメリカについて、
国際関係アナリストの
北野幸伯先生は

**「実はアメリカ経済は、
大きな爆弾を抱えているのです」**

と言います...

一体何が起きようとしているのでしょうか？

[> 詳しくはこちら](#)

◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆

★ マスメディアは「社会を良くする運動家」か？

From : 伊勢雅臣

ニューヨーク・タイムズに見る
マスメディアの暴走の軌跡。

■ 1. 「トランプは気が狂っています」

「うわー、これでは朝日新聞よりひどい」と思ったのは、
アメリカのマスメディアを論じた
『失われた報道の自由』を読んだ時です。

アメリカの新聞やテレビが
トランプ大統領に投げつける「悪罵」に比べれば、
朝日新聞の方がよほど紳士的です。

いくつか例を挙げましょう。

- ・「私たちの大統領は情緒不安定な人物です。
説明しがたい行動をとっています」
-ニューヨーク・タイムズ紙のコラムニスト、
トーマス・フリードマン(2018年2月21日)

- ・「トランプは気が狂っています。恥ずかしいことです」
-CNNの司会者、ドン・レモン(2017年8月22日)

「情緒不安定」とか「気が狂っている」とは
人格攻撃そのものですね。

・「あなたがトランプに投票したのなら、
あなた、つまりドナルド・トランプではなく
投票者であるあなたは、ナチスに足を踏み入れようとしています。
『おいで、おいで』と誘われているのです・・・
これこそドナルド・トランプの悪魔のような力です」
-MSNBCのゲスト、ドニー・ドイツ(2018年6月18日)

ついには、トランプに投票した人々も、
悪魔の仲間にならされてしまいました。

この本にはこんな悪罵が46件も
紹介されています。

日本の新聞やマスコミも、
モリカケやサクラで延々と政権攻撃を続けてきましたが、
こんなあからさまな人格攻撃をしたら、
視聴者、購読者からそっぽを向かれるでしょう
(実際にそっぽを向かれている向きも多少はあるようですが)。

それだけ日本国民の方が民度が高いのでは、と
妙な自信を持ってしまいました。



■ 2. 民主主義を破壊するマスメディアの暴走

私はアメリカに留学と駐在を合わせて
合計7年間暮らし、その間、かの地の
新聞やテレビを見てきましたが、

さすがと思われるような
質の高い記事や番組に接して、
これがアメリカの民主主義の基盤だな、と
一目置いていました。

しかし、その観察は
すでに時代遅れになったようです。

世論調査会社ギャラップ社の調査によると、
2017年時点で民主党支持者の76%が
メディアを信頼している、と答える一方、

共和党支持者のメディアへの信頼度は
わずか21%となっています。

それはそうでしょう、

「トランプは気が狂っています」とか、
「あなたがトランプに投票したのなら、
…ナチスに足を踏み入れようとしています」
などと言われたら、

民主党支持者は
「そうだ、そうだ」と共鳴し、
共和党支持者は
「狂っているのはお前の方だ」と
反発するだけでしょう。

単なる悪罵ではなく、メディアが
「トランプの政策の
こういう処は反対する。
その理由は、…」と論理的に述べたのなら、

支持政党には関わらず
「いや、その点は納得できない」とか、
「なるほど、この点は一理ある」と
論理的な議論ができるのです。

しかし「気が狂っています」とか
「ナチスに足を踏み入れようとしている」では
議論になりません。

トランプ大統領を好きか嫌いかで、
国民を分断させるだけです。

これでは国民が自ら
政治のあるべき姿を考え選択する、という
民主主義の基盤を
マスメディア自体が破壊していることになります。

最近の「ブラック・ライブス・マター」での
暴動騒ぎや、次第に明らかにされつつある
民主党側の選挙不正を見ると、
アメリカの民主主義の劣化が
あきらかになってきていますが、

こういうマスメディアの暴走も
その要因の一つになっているように思われます。

■ 3. ユダヤ人大量虐殺報道を抑制したニューヨーク・タイムズ紙

しかし、メディアの暴走は
今に始まったことではなく、
アメリカの一部のメディアでは昔からあったことだと、
この『失われた報道の自由』は記しています。

違いは、昔は公正中立的な報道の振りをしていたのが、
今やその振りさえかなぐり捨てた、
というだけの事のようにです。

たとえば、ホロコースト研究者の
デイビッド・S・ワイマン博士は
著書『ユダヤ人は見捨てられた』の中で、
こう書いています。

(ホロコーストが行われている間)

ヨーロッパ系ユダヤ人の惨状に対する
アメリカの一般市民の反応は、
ほかの国の人々と比べて薄かった。

それは多く(おそらく大部分)のアメリカ人が、
1944年以降までヒトラーの
ユダヤ大絶滅計画のことを
知らなかったからだ。

…なぜならマスメディアは、
何百万ものユダヤ人の組織的な抹殺を
小さなニュースであるかのように扱ったからだった。
[レヴィン、2501]

アメリカ政府は1942年12月の段階で、
少なくとも200万人のユダヤ人が
殺害されていることを把握していました。

しかし、当時のフランクリン・ルーズベルト大統領は、
週2回の記者会見でほぼ1年後まで、
このホロコーストに関して一言も発言しませんでした。

1943年秋にはルーズベルト大統領は、
チャーチル、スターリンとともに、
ナチスの残虐行為を批難する宣言を出しましたが、
その中でもユダヤ人虐殺については
触れませんでした。

なぜでしょう？ 私見ですが、
当時のルーズベルト政権内部には
多くの共産主義者が巣くっており、

日本の北方領土や東欧、
バルト三国のソ連占領を後押ししました。

米国民がホロコーストを知ったら、
世論はアメリカ政府に
もっと強硬に対独戦を進めるよう圧力をかけ、
結果的にソ連が東欧を支配する
時間的余裕を与えなかったかも知れません。

この仮説の当否は別として、
ルーズベルト政権下で戦争情報局が、
報道機関にホロコーストを報じないように要望したのは
事実のようです。[レヴィン、2548]

その方針に従って、
ニューヨーク・タイムズ紙の発行人
アーサー・ヘイズ・サルツバーガーは、

ユダヤ人大量虐殺のニュースを
繰り返し無視したり、
握りつぶしたりしました。

サルツバーガー自身も
ドイツ系ユダヤ人でしたが、
当時のアメリカ国内の
ユダヤ人リーダーたちと反目し、

パレスチナの地にユダヤ人国家(後のイスラエル)を

建設することに激しく反対していました。

当時のニューヨーク・タイムズ紙は
国内世論を作る担い手として
大きな影響力を持っていました。

そのニューヨーク・タイムズ紙が、
しかも発行人がユダヤ人なのに、
ホロコーストを大きく取り上げなかったことで、
他社のジャーナリストや政治家たちも、
この問題で立ち上がろうとはしませんでした。

■ 4. ウクライナ大量餓死も報道しなかった

ニューヨーク・タイムズ紙は、
1932年から翌年にかけて
スターリンによるウクライナ大量餓死についても
同様に隠蔽しています。

スターリンは工業化のために
欧米から機械設備を購入する外貨を必要としており、
穀倉地帯ウクライナの穀物を
強制的に取り立てました。

ウクライナ人は独立心が強く、
また共産主義体制で無理矢理、
集団農場で働くことに農民が反対していた事も一因でした。

邪魔をする者は国家の敵として、
5千人以上が死刑になりました。

飢餓が始まって、
スターリンは農民が土地から離れないよう
軍隊を送り込みました。

この結果、数百万人の規模で
餓死者が出たとされています。

これらはイギリスやフランスなどの新聞では
広く報道されました。

しかし、当時のニューヨーク・タイムズの
モスクワ支局長ウォルター・デュランティは
飢餓の事実を否定したのです。

デュランティは、ロシア革命やスターリンの
恐怖政治を礼賛していました。

飢饉は1933年の夏にピークに達しましたが、
デュランティは9月17日に
次のような記事を書いています。

ウクライナの中心部を車で200マイル走ってきたばかりだ。
すばらしい豊作で、いまや飢饉の噂はくだらない冗談のようだ。

どこに行っても、共産党員も役人も田舎の農民も、
会う人ごとに口を揃えてこう言う。
『もう大丈夫だ。冬に向けても安心だ。
すぐに収穫できる穀物がまだたくさんある』

デュランティは個人的には
「飢饉の犠牲者を約700万人と見積もっている」
と漏らしていたそうです。

ニューヨーク・タイムズ紙の上層部は、
彼がスターリン主義のプロパガンダを
書いているのではと疑っていましたが、
何もしませんでした。

後の編集次長の
フレデリック・T・バーチャルは
デュランティを異動させようと進言しましたが、
上層部から却下されました。

フランクリン・ルーズベルトは
大統領候補時代に、
ソビエト連邦を正式に
国家として承認するかどうかの議論に
デュランティを加え、

1933年に国家承認をすると、
彼を調印式に参加させています。

当時、反共思想の強かったアメリカにおいて、
数百万人規模の大量餓死が報じられていたら、
その最中に国家承認など到底できなかったでしょう。

ここにも、ニューヨーク・タイムズ紙が
ルーズベルト大統領の親ソ政策に密着した姿勢が窺えます。

■ 5. メディアが火をつけた架空の「ロシア共謀疑惑」

あった事を報道しないのとちょうど逆に、
なかった事を報道する事も
ニューヨーク・タイムズ紙は行っています。

2016年の大統領選挙で、
民主党のヒラリー・クリントン陣営の指示で、
イギリスの元諜報部員
クリストファー・スティールが
トランプ候補の醜聞を探り出そうと
調査を始めました。

スティールはトランプ陣営が選挙中に
ロシア政府と積極的に共同したという疑惑を、
文書にまとめました。

スティールの文書は
クリントン陣営からFBIの手に渡り、
民主党の両院議員は刑法上の要件がないにもかかわらず、
特別検察官の任命を求め、
民主党系のメディアも後押ししました。

その結果、特別検察官
ロバート・モラーが任命され、
捜査が始まったのです。

こうした流れを受けて、メディアは、

トランプ大統領が法律に違反していた可能性がある
と盛んに報道しました。

トランプは起訴されるだろう、
いやすでに秘密裏に起訴されているのかもしれない、
息子のドナルド・トランプ・ジュニアが起訴されるだろう、
とさまざまな推測報道が飛び交ったのです。

■6. 「ロシアに関する記事をたくさん書いたが、後悔してはいない。」

モラー特別検察官は、
19人の弁護士、約40人のFBI捜査官、
情報アナリストなどの専門スタッフの補佐を受け、
2800本以上の召喚状を出し、
約500本の捜索令状を執行し、
230件以上の通信記録を押収し、
約500人の証人を聴取する徹底的な調査をしました。

その結果は
「トランプ陣営の関係者が
選挙への介入について
ロシア政府と共謀や協力をしたとは
証明されなかった」
と結論しました。

2年以上大騒ぎして、その結果は
作り話だったと判明したのです。

その間、ニューヨーク・タイムズ紙と
ワシントン・ポスト紙は
「ドナルド・トランプの大統領選挙と
ロシアの関係についてスクープし、
2016年の選挙に対して
特別検察官が実施中の捜査に注目する報道をした」
として、ピューリッツァー賞を受賞しています。

この賞の選考も偏向しているようで、
前述のデュランティも受賞しており、
その後、賞を剥奪しようという運動まで
起こされています。

モラー特別検察官の報告書が出てから、
ニューヨーク・タイムズ紙の
ディーン・P・バケット編集長は、
こう語っています。

「私たちはロシアに関する記事をたくさん書いたが、
後悔してはいない。
違法性があったかどうかを決めるのは、
私たちの仕事ではない」[レヴィン、2307]。

しかし、違法性がない可能性も十分あるのに、
さも真実らしく2年以上も
ニュースとして流し続けるというのは、
真のジャーナリストなら反省すべきことでしょう。

自分の仕事がトランプ打倒のための
プロパガンダを流すことだという
確信犯の言葉のように聞こえます。

■7. メディアは「社会を良い方向に動かしていく運動家」か？

朝日新聞の「従軍慰安婦」報道は、この「ロシア共謀疑惑」報道とよく似ていますが、自らタネを蒔いたという意味では、一步上手です。

元朝日新聞記者の植村隆氏はかつて自身が書いた「従軍慰安婦」の記事を櫻井よしこ氏に「捏造」と決めつけられ、

名誉毀損による損害賠償を求める訴訟を平成27年2月に起こしました。

百数十人もの大弁護団を擁しての一大訴訟でしたが、1番、2番とも敗訴となり、この11月18日、最高裁は植村氏の上告を退ける決定をし、1、2審判決が確定しました。

植村氏の記事は「捏造」と言われても名誉毀損にはあたらない、と司法は判断したのです。

そもそも朝日新聞社が設置した慰安婦報道をめぐる第三者検証委員会での結論でも、

「植村は、記事で取り上げる女性は(JOG注: 義父に連れて行かれて)『だまされた』事例であることを(JOG注: 本人の証言)テープ聴取により明確に認識していたにもかかわらず、

同記事の前文に、『「女子挺身隊」の名で戦場に連行され(後略)』と記述した』とされています。[阿比留]

「従軍慰安婦」問題が国際的なスキャンダルに発展したのは、こうした「捏造」記事からです。

ケヴィン氏は「自分たちが運動を通じて社会をいい方向に動かしていくべきと考えている」ことが「現代メディアの本質である」と述べています[ケヴィン、3783]。

この結論は、ニューヨーク・タイムズ紙にも、朝日新聞にもあてはまります。

問題は、主権をもつ国民が、そんなマスメディアを「社会を動かす運動家」として選んでいるかどうか、です。

こうしたメディアは民間企業なので、消費者の購買がその支持票にあたります。

朝日新聞はここ10年ほどで、800万部から300万部も落ち込み、55年ぶりに500万部を切りました。

単体での営業利益は
昨年度上期9億6200万円の黒字から、
今期上期は3億3900万円の赤字に
転落しました。

45歳以上の社員300人規模の
希望退職を検討していることも
報道されています。

「運動家」気どりの朝日新聞など不要、と
多くの国民は判断しているようです。

(文責 伊勢雅臣)

■リンク■

- a. JOG(1181) 朝日新聞は罵倒、呪詛（じゅそ）、偏見から脱却できるか
安倍政権への呪詛まみれの論説を載せながらも、
「安倍政権を「評価する」が71% 朝日新聞世論調査」と報じたのは？
http://jog-memo.seesaa.net/article/202009article_1.html
- b. JOG(1119) 吉田調書誤報事件～ 門田隆将『新聞という病』から
「朝日は、なぜ事実をねじ曲げてまで、日本を貶めたいのか」
http://jog-memo.seesaa.net/article/201906article_4.html
- c. JOG(1034) 「加計事件」～ 朝日新聞の謀略報道
朝日新聞はいかに「加計事件」を創りだしたか。
http://jog-memo.seesaa.net/article/201711article_1.html

■参考■

- ・阿比留瑠比「慰安婦訴訟 再考最判決の意義」、『産経新聞』R021126
<https://special.sankei.com/a/politics/article/20201126/0001.html>

(お勧め度、★★★★：必読～★★：専門家向け)
→アドレスをクリックすると、本の紹介画面に飛びます。

- ・マーク・R・レヴィン『失われた報道の自由』(Kindle版)★★、日経B P
<http://www.amazon.co.jp/o/ASIN/B08KDP8CDN/japanonthe01-22/>